

令和6年度 八代市議会文教福祉委員会 視察報告書

■視察日程

令和6年7月29日（月）～31日（水）

■視察先

7月29日 午後 広島県福山市

7月30日 午前 福井県坂井市

7月31日 午前 東京都台東区

■視察参加者

【委員会】委員長	成 松 由紀夫
副委員長	北 園 武 広
委 員	大 倉 裕 一
委 員	橋 本 徳一郎
委 員	橋 本 隆 一
委 員	堀 口 晃

【随 行】教育部長	田 中 智 樹
議会事務局	村 上 政 資

■視察先及び目的

1 広島県福山市

『不登校の子供たちへの支援について』

福山市では、福山100NEN教育を宣言され、21世紀型“スキル&倫理観”として、児童生徒が意欲や知的好奇心を発揮しながら学べる、多様な学びの場を充実されている。不登校児童生徒への支援としては、保健室や空き教室等を活用した別室登校や放課後登校、オンラインを活用しての授業や面談をするなど、多様な手法により支援をされている。また、校内フリースクールの設置、不登校支援チームの創設など、不登校児童生徒に対する様々な支援をされている。

これまでの取組の経緯等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

2 福井県坂井市

『学力向上の取組について』

坂井市では、SOE (Sakai Original Education) として、豊かな心と生きる力を育み、未来を拓く都市づくりを教育基本目標とされ、様々な教育推進プランを実施されている。学力向上の取組としては、市独自の学力調査テストの実施、ふるさとの魅力探究学習や体験学習を推進するSakAI学推進プラン、小学校から中学校へと系統的なプログラミング教育の実施するSakAICT教育推進プラン、外国語教育推進プランなど、様々な取組を実施されている坂井市の事例を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

3 東京都台東区

『地域包括支援センターの運営について』

台東区では、住み慣れた地域で高齢者の方がいきいきと安心した生活を続けられるよう、地域の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する機関として、平成18年に在宅介護支援センターの指定管理事業者に地域包括支援センターの業務を委託され、平成22年6月以降、7つの圏域に地域包括支援センターを設置されている。主な業務としては、高齢者の日常生活の支援や介護に関する様々な相談から高齢者の権利を守るための支援など幅広い業務内容とともに保健師、看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員の専門職員を配置され、地域の関係機関との連携を図りながら、地域ぐるみの介護予防の中核的推進機関として活動されている取組の経緯等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

広島県福山市

1 視察日時 令和6年7月29日(月) 13:30～15:00

2 調査事項 『不登校の子供たちへの支援について』

3 調査内容(説明内容)

※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q1 福山市における不登校の要因を分析しているか。また、取組のきっかけについて伺う。

A1 不登校の要因としては、コロナ禍により児童生徒だけでなく、保護者の登校に対する認識の変容が要因の一つと考えられる。5類移行前は、児童生徒が風邪の症状や家族が濃厚接触者になった場合、出席停止の取扱いをしており、その際はタブレット端末を活用し、自宅においても授業を受けることができる環境を整えた。そのことにより、学校に登校してまで授業を受ける必要がないのではないかという認識が生まれたことにある。また、人間関係のコミュニケーション力が育まれていないことが不登校の要因であると考え。取組のきっかけとしては、広島県教育委員会の取組を参考にし、福山100NEN計画の取組の中で、主に当時の教育長の意見があったものであると推察する。

Q2 不登校児童生徒に対する支援の段階について伺う。

A2 まず、校内支援委員会において、教職員やスクールカウンセラー・ソーシャルワーカーが最初に支援を行う。次に校内フリースクール「きらりルーム」、最後にフリースクール「かがやき」という段階で支援していく。さらに学校内外のどこにも繋がっていない不登校児童生徒については、不登校支援チームを設置したことにより、支援を受けていない児童生徒が44人から8人まで減少した。

Q3 発達障害の子どもについて、特別支援教室ときらりルームがどのような棲み分けになっているか伺う。

A3 学校や保護者から要請があり、就学支援室において、特別支援学級が適当かどうか判断する場を設け、最終的には保護者のほうでどちらかを判断をされている。教職員においては、子に合った学びづくり研修を実施し、生徒指導とコーディネーターを対象に児童生徒に対する特性を理解し、合理的な配慮を行う研修を実施。

Q 4 校外フリースクールの教職員等の人員確保について伺う。

A 4 フリースクールの所長 3 名は退職校長に依頼をしている。相談員は退職校長や退職教員に依頼し、学習活動推進員については会計年度任用職員で募集し、人員の確保をしている。

Q 5 不登校児童生徒へが学校等へ復帰するに目標をどう設定するか伺う。

A 5 校内フリースクールについては、児童生徒が教職員と一緒に話しながら設定する。学校に行きたいが月に 1・2 回しか登校できない生徒であれば、週に 1・2 回登校することを目標にスモールステップを踏むことを意識している。また、コミュニケーションが苦手な生徒については、一緒に話をし、相手が嫌にならない方法を模索するなど、否定をせずに個に応じて目標を設定する。

【別添資料】

- ・ 福山 1 0 0 NEN 教育 9 th
- ・ 八代市議会行政視察～不登校の子供たちへの支援について～
- ・ 福山市フリースクールかがやき
- ・ 2 0 2 4 年度（令和 6 年度）福山市政のあらまし

【視察の様子】





福 井 県 坂 井 市

1 視察日時 令和6年7月30日（火）10:00～11:00

2 調査事項 『学力向上の取組について』

3 調査内容（説明内容）

※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 丸岡南中学校の教科センター方式と学力向上の取組について伺う。

A 1 教科センター方式とは、教科ごとに教室を移動し授業を受ける方式である。特徴としては子供たちが学びに対し主体的であること。また、先生たちも研究熱心である。縦割探究学習では、テーマごとに中学1～3年生が混ざったグループで、互いに意見を出し合い、最終的に社会人に対しプレゼンテーションを行う取組など行っている。

Q 2 指導要領と併せ市独自の学力向上の取組に対する教職員の負担について伺う。

A 2 文部科学省の指導要領を満たす坂井市の教育推進プランを進めている。ICTを活用し、採点などにおける教職員の負担軽減も図っている。総合的な学習に関しては、過去行ってきたものに対し、探究的な視点で価値付けを行っている。

Q 3 プログラミング等のソフトは坂井市独自のもののなのか。また、ソフトを導入・研究する部署について伺う。

A 3 プログラミング等ソフトの選定については、学校教育課でソフトを選定している。教材に関しては、各校から1名選出するICT担当者連絡協議会を年3回実施し、その中で教材ソフトの紹介や導入してほしいソフトを提示していただいている。予算はICT関連で4000万円。

※別添資料

- ・ 令和6年度坂井市学力向上の取組
- ・ SOEパンフレット
- ・ 議会のしおり

【視察の様子】



東京都台東区

1 視察日時 令和6年7月31日（水） 10:00～11:30

2 調査事項 『地域包括支援センターの運営について』

3 調査内容（説明内容）

※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 台東区における一人暮らしの高齢者の支援について伺う。

A 1 高齢者見守りネットワーク事業を実施し、地域での見守り機能を高めている。この事業に賛同いただいている民選委員、医師会、企業や個人経営（喫茶店や床屋）などと協定を結び、地域の見守りに協力をいただいている。新聞紙がたまっている家や服装が時期に適していないなど、気になる高齢者の方がいた場合は、区や地域包括支援センターに相談していただけるよう周知啓発に取り組んでいる。また、IoTを活用し、ハローライト（電気の点灯状況を遠隔で確認できる電球）を見守りの補完として導入し、地域包括支援センターに通知が届くようにしている。

Q 2 社会福祉協議会との連携について伺う。

A 2 高齢者見守りネットワーク事業の関係機関として、配食サービス等を通じて連携していただいている。早期発見の事例に結びついたこともあり、高齢者支援の一翼を担っていただいている。

Q 3 認知症に伴う徘徊の見守りやサポートについて伺う。

A 3 早期発見ステッカーや位置確認システムを活用しながら、不慮な事故を防いでいる。

Q 4 社会福祉法人の運営について、職員への給与は法人間で違うのか伺う。

A 4 各法人で給与の金額は任せている。法人ごとに給与の違いがあると思うが、区としては把握していない。

Q 5 介護保険法施行規則改正に伴う総合相談支援事業の委託及び人員配置基準について伺う。

A 5 総合相談支援事業の委託については、台東区としては利点が少ないのではないかという意見があり、当面は委託について考えていない。人員配置基準については、国の基準を満たすところで配置している。

※別添資料

- ・ 地域包括支援センターの運営について
- ・ 台東区認知症ケアパス たいとう ものわすれ あんしん ガイドブック
- ・ シニアガイド

【視察の様子】



《 各委員所見 》

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

】

- ◆視察日：令和6年7月29日（月）
- ◆視察先：広島県福山市
- ◆調査項目：不登校の子供たちへの支援について

・不登校の子供たちへの支援について、福山市における不登校の現状は、R1年小学校では200名、中学校では443名であったが、R4年では、小学校429名、中学校722名となっており増加傾向である。

・不登校児童生徒への支援については、各学校では、不登校支援委員会などで情報共有しながら教職員やスクールカウンセラー、S・P・W等、通常の連携等と取り組みながら、多様な方法を提案し、それでも学校に行きにくいと感じる児童生徒についてはフリースクール「かがやき」を紹介する。

また、校内フリースクール「まらりルーム」や教育委員会内へ不登校支援チームを設置し、いろんな角度から多様な「学びの場」へアプローチしている。

・フリースクール「かがやき」の取組については、所長3名、教育相談員3名、学習活動推進員11名の17名で、個の状況に応じて、全ての内容を自分で決め、安心して自分らしく

すべし、学べる場として設置し、学校復帰を前提としない、多様な学びの場のひとつで、児童生徒の社会的自立をめざす。

・支援による成果については、フリースクール「かがやま」の利用者はH30年の29名からR5年の281名で増加しており、かがやまなら、自分のペースで学習できる。(中学生)、一人で週ごせいのいい(小学生)同じなやみを持つ保護者の声も聞けて共感する事がたくさんあった等の声がある。また、なやみを抱える生徒が気軽に「まらルールム」を訪れ、不登校の未然防止につながっている。

・今後の課題としては、不登校児童生徒の増加が続く。フリースクール「かがやま」の利用者が増加している為、個人に応じたきめ細やかな支援をめざし人員増加確保が重要。

・福山市ではより多様で多面的なアプローチで支援をしようとしていると感じた。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

◆視察日：令和6年7月30日（火）

◆視察先：福井県坂井市

◆調査項目：学力向上の取組について

- ・取組として SOE (Sakai Original Education) サカイオリジナルエデュケーションとして伝えあい学びあり支えあい教えあいを合言葉に市内外にPRしている。
- ・取組内容として全国学力調査の結果、小学校全国2位、中学校が全国3位で、国語、算数等下位層が少ない。毎日、同時刻に起床、朝食を毎日食べ、子育てに手厚い等、あたり前の事をやりながら、福井県学力調査 (SASAI)、坂井市学力調査テストで教員の授業改善も図っている。
- ・また、SAKAI (愛) 学推進プランについては、子どもと学習の推進として自然、歴史、文化、産業に触れ、地域の人たちと交流している。
- ・課題としては、知識伝達型授業からの転換と若手教員の育成、教員の多忙化解消と研修の両立、また成果の見えにくい教育（非認知能力向上）の推進等

がある。

・坂井市では、毎朝早く起きて朝食を食ひ、子育てに手厚く
学力調査をしっかりとし、ふ.子と学習の地域と交流する等を、
ごく当たり前のことが全国2位, 3位につながっていること
を感じた。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和6年7月31日（水）
- ◆視察先：東京都台東区
- ◆調査項目：地域包括支援センターの運営について

。地域包括支援センターの概要として、H18年に在宅介護支援センターの指定管理事業者に地域包括支援センターの業務を
当時は6つ委託していたが、H22年6月に「ほうらい地域包括支援センター」と整備し、(旧山谷地区)以降7つの圏域となった。

。台東区地域ケア会議とは、H27年の介護保険法の改正に伴い、台東区においてはH30年度から台東区地域ケア会議全体図を構築し、地域ケア推進会議、地域課題検討会議、個別課題検討会議からなり、その具体例としては「○○さんのこれから作戦会議」等、本人のモチベーションの向上を目的に高齢者の生活の質の向上をめざしている。

。今後の課題としては、高齢者実態調査において地域包括支援センターを「知らない」という回答率が32%と大きく、認知度不足であり、課題解決に向け、地域銀行のデジ

タリサイン-ジや地域コミュニティバスの車内広告で周知を
いふ

文教福祉委員会 行政視察所見

議員名【 大 倉 裕 一 】

◆視 察 日：令和 6年 7月 29日（月）

◆視 察 先：広島県福山市

◆調査項目：不登校支援について

◆所見

広島県福山市の不登校支援について視察を行った。福山市では、100 年教育プランを策定され、現在、そのプランの 9 年目の施策展開中であり、不登校支援もそのプランの中の一つという事で、100 年教育プランの概要説明、不登校支援の取り組みの流れで説明いただいた。

状況に応じて、保健室、校長室、空き教室を活用した別室登校（きらりルーム、校内フリースクール登校等）や放課後登校、オンラインを活用して授業に参加したり、面談をしたりするなど、多様な方法を提案している。それでも学校に行きにくいと感じる児童生徒については、フリースクール'かがやき'を紹介している。

フリースクールかがやきは、学校復帰を前提とせず、多様な学び場のひとつと位置付け、児童生徒の社会的自立を目指すとしてとりくまれていた。

不登校への支援の充実が教育長の方針らしい。実に熱い気持ちが伝わってくる。

不登校の要因については福山市として特別な調査は行っていないという事であった。そのうえで、不登校の要因としては、さまざまな要因があるが、学校に行かないといけないう意識が生徒児童も保護者も変容してきた。その背景に新型コロナウイルス感染症があると述べられた。

その事を捉えると、不登校の生徒児童にはコミュニケーション能力を身に付けさせる必要があるとも説明された。

また、義務教育後の関わりについても、支援検討会議で、関係者による対象者の情報共有や、塾利用者においては、塾と共同支援を行っているとの説明をいただいた。

不登校であったにもかかわらず、社会で自立して生活している卒業生がたくさん居るのではないかと、不登校の要因はそれぞれである事は理解するが、不登校から自立してがんばっている卒業生の思いも有効活用できないものかと感じる視察であった

本市のくまがわ教室が不登校の生徒児童にとって、心のよりどころとなることや、福山市のフリースクールの取り組み等を例に本市の支援策に提案し、意見交換しながら支援策の充実を図っていききたいと思う。

◆視 察 日：令和 6年 7月 30日（火）

◆視 察 先：福井県坂井市

◆調査項目：学力向上の取り組みについて

◆所見

福井県坂井市の学力向上の取り組みについて視察したが、坂井市の林教育長も同席いただいた。

教育長の挨拶で、福井県は全国学力調査の結果では、トップクラスである。中でも坂井市がトップクラスにあるかという、いささか語弊があると謙遜した挨拶をされた。教育方針としては大きく2点、①今後の変化の大きい時代に柔軟に対応できる能力を身につける。②誰ひとり取り残されない教育と説明された。

八代市の教育長就任挨拶とそう大きな変わりはないなあと思いながら、教育委員会の学校教育課の説明を聞いた。

令和5年度福井県の成績は、小学校全国2位、中学校全国3位で、小学校、中学校共に全国の正答率を4ポイント前後上回っていた。特に、正答率の低い下位層が少ない状況である。

また、規則正しい生活状況も学力につながっているようである

福井県独自でも学力調査を実施され、先生サイドで誤答分析による指導の振り返りと学力向上分析会の実施（県教育総合研究所に依頼）をされており、マネジメントがきちんと行われていること。福井県の学力調査が全国学力調査の半年後に行われることから、児童生徒の理解が得られているか評価できる仕組みにも関心した。

まなびスタンププログラミングやレゴプログラミング教材をはじめとする教育に必要な教材の検討と導入が行われていることも分析結果から科学的検証に基づき対策が取られていることに関心しきりの視察であった。

本市の学力状況は全国・熊本県の平均正答率より低い状況にある。低い状況が長く続いている。

八代市教育委員会の皆さんも、八代の児童生徒の学力が上がるように取り組んでいただいていると認識はしているが、現実は伴っていない。

現状分析・評価・新たな取り組みを期待し働きかけていきたい。

また、教育委員会同士の意見交換や視察も有効ではないだろうか。

- ◆視 察 日：令和 6年 7月 31日（水）
- ◆視 察 先：東京都台東区
- ◆調査項目：地域包括支援センターの運営について
- ◆所見

東京都台東区の地域包括支援センターの運営について視察した。

台東区の人口は 21 万人、高齢者人口 45,700 人、高齢化率 21.6%である。

傾向として、都内で人口の伸び率が高く、前期高齢者の比率は減少傾向だが、後期高齢者の比率は増加傾向との紹介。

八代市は、人口 12 万人、高齢者人口 42,000 人、高齢化率 35%となる。

地域包括支援センターを 7 つの小圏域に分け、センター間の総合調整、複合課題や困難な相談への対応、地域ケア会議等の後方支援を行う機能強化型センターを高齢者福祉課総合相談・給付担当が担っている（担当圏域はなし。実際は基幹型センター）

生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター）は社会福祉協議会に委託。地域包括支援センターに対しては、事業への協力を依頼している状況であった

地域包括支援センターを知らない人が高齢者の 32%を占めていて、見守り協定を結んだ信用金庫のデジタルサイネージで周知したり、コミュニティバスの車内広告で認知向上を図っている状況との説明であった。

〇〇さんのこれから作戦会議とは、地域ケア個別会議の別名称であるが、本人のモチベーションの向上、尊厳の保持をして事業がなされており、質の高い事業と思った。

台東区と本市の取り組みを比較しながら、本市の地域包括支援センターの運営がさらに質の高いものとなるよう、点検して行きたい。そのことが、介護を利用する市民のサービス向上につながるものと思う。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 橋本徳一郎 】

◆視察日 : 令和6年7月29日(月)

◆視察先 : 広島県福山市

◆調査項目: 不登校の子どもたちへの支援について

○説明: 福山市教育委員会

●福山市について

・面積 517.72 km²・人口約 46 万人・出生者数約 3400 人・死亡者数約 5200 人・世帯数約 21 万世帯・1 世帯当たり人員 2.18 人・年少人口比率 13.08%・生産人口比率 57.96%・老年人口比率 28.96%

●福山市立学校の現状

・児童・生徒数(2024 年 5 月 1 日現在)

小学校-69校+義務教育学校(前期) 23,296人(対前年▲587人)

中学校-30校+義務教育学校(後期) 11,377人(対前年+38人)

高等学校1校 592 人(対前年+5人)

合計 102校 35,265人(対前年▲544人)

●学校教育の取組

1.主体的・対話的で深い学び

○「学び」の探求パイロット校事業の成果と課題に基づく継続・拡充

・幼保小中接続カリキュラムの編成(227 施設が参加、63 連携協議会を設置)

→連携教育合同研修会-年 2 回 一斉研修における幼保小中合同研修の実施-年 2 回以上

→学びをつなぐカリキュラムの実践・改善

(遊びや体験を通して育んだ言葉と数の知識や感覚を各教科に活かす)

→子どもの学ぶ姿から考える授業づくり

(興味のあることから言葉と数の感覚を豊かにし、理解を深める授業づくりを進める)

◎義務教育の終わりに身につけてほしい力を意識し、幼保小中連携へ発展させる

・ICT 活用の目的・場面・方法を明確化

・調査結果に基づく(分析データを活用した)授業改善

・地域とともにある学校づくり

・アセスメントに基づく指導支援実践研究

2.学びをつくる教職員研修

○子ども・教材への理解を深める教材研究を中心に据えた研修の充実

・教科の専門性パワーアップ研修、子ども・教材への理解を深め授業力の UP

・教材研究を中心とした「市内一斉研修」「初任者研修」「校内研修」等

→全ての教職員が学びを促す授業実践力を高める市内一斉研修

(各校・各グループで、研究テーマに基づき教材研究を中心に据えた授業の実践・研修・改善)
 →一人一人の学びを促す授業実践研修
 (「こども主体の学び」を迫及する常石とともに学園の教職員とともに、言葉と数の深い理解に向けた教育活動・教師の役割を考え、一人一人の学びを促す授業実践研究)
 →強化の専門性パワーアップ研修
 (言葉と数がすべての強化の基礎であることを踏まえ、学習指導要領に立ち返りながら、教材研究、授業実践・検証・改善することを通して、子ども・教材への理解を深め、授業実践力を高める)

3.元気・笑顔で学び続ける教職員

- 教職員がやりがいを実感する取組の充実
 - ・一斉・指定・任意研修等の継続
- 教職員の負担軽減につながる取り組みの充実
 - ・日本語指導が必要な児童生徒の支援体制の整備
- 統合型校務支援システム導入準備

4.多様な学びの場の充実

- 高内外フリースクール等の個別のサポート計画の作成・更新
 - ・アセスメントに基づく個別支援の充実
 - 一人一人に応じた学びを、児童生徒と一緒に考え、計画する
 - 1人1台端末を活用し、理解度に応じた学習や教室とのつながりを深める
 - 多様な活動の場を設定し、興味・関心、知的好奇心を醸成する
- 学校図書館運営委員会等の設置による学校が主体的に採行する学校図書館
 - ・児童生徒・教職員・地域からの意見を踏まえた図書館運営

・不登校の現状(推移)

	2019(R1)	20(R2)	21(R3)	22(R4)	23(R5)
小学校(義前)	200 (0.79)	260 (1.04)	340 (1.37)	429 (1.80)	641 (2.68)
中学校(義後)	443 (3.91)	390 (3.46)	553 (4.84)	722 (6.40)	919 (8.10)

※2023年度(令和5年度は速報値)

・不登校のうち90日以上欠席した児童生徒数

	2019(R1)	20(R2)	21(R3)	22(R4)	23(R5)
小学校(義前)	76 (38.0)	104 (40.0)	151 (44.4)	195 (45.5)	275 (42.9)
中学校(義後)	264 (59.6)	229 (58.7)	334 (60.4)	427 (59.1)	538 (58.5)

※2023年度(令和5年度は速報値)

・90 日以上欠席した不登校児生徒のうち学校内外の専門機関等で相談・市道を受けていない児童生徒数 上段:人数(人) 下段:不登校に占める割合(%)

	2019(R1)	20(R2)	21(R3)	22(R4)	23(R5)
小学校(義前)	21 (10.5)	50 (20.4)	65 (19.1)	91 (21.2)	150 (23.4)
中学校(義後)	116 (26.2)	139 (35.6)	188 (34.0)	203 (28.1)	271 (29.5)

※2023 年度(令和 5 年度は速報値)

●不当庫児童生徒への支援

○各学校-不登校支援委員会などで情報共有→教職員・スクールカウンセラーによる面接、オンラインを活用した学習支援、スクールソーシャルワーカーによる福祉関係機関との連携など

→状況に応じて-保健室、校長室、空き教室等を活用した別室登校(「きらりルーム」等、行内フリースクール登校)や放課後登校、オンラインを活用して授業に繋がったり面談をする等、多様な方法を提案。それでも学校に行きにくいと感じる児童生徒については、フリースクール[^]かがやき[^]を紹介。

○校内フリースクール「きらりルーム」(6 中学校 2 小学校に設置)

→不登校児童生徒の居場所づくりに止まらず、学校においてこれまで当たり前に実践してきた様々な取組や考え方を、「きらりルーム」での子どもたちの声や姿、教職員の気づきなどから問い直し、全ての教室を全ての子どもたちにとって、それぞれの違いを認め合える「学びの場」とすることを目指す。

○不登校支援チーム(教育委員会内)の設置

→学校内外のどこにも繋がっていない児童生徒をいないようにする

- ・当該自走生徒の状況や家庭環境の聞き取り
- ・アセスメントシートを作成・共有
- ・「子ども支援検討会(ネウボラ推進課、生活福祉課、福祉総務課)」で支援検討
- ・学校と支援方法を共有
- ・市教委・学校以外の機関からも家庭へアプローチ

●フリースクール[^]かがやき[^]の取組 (「中央」「東部」「西部」の 3 か所)

○基本的な考え方

・個の状況に応じて、通室日や時間、学習や活動の内容・方法等を自分で決め、安心して自分らしく過ごし、学べる場として設置。学校復帰を前提としない、多様な学びの場のひとつ。児童生徒の社会的自立を目指している。

○開室(月～金曜日 10:00～15:00) ○体制(職員1:児童生徒 7)

○取組

→各かがやきの取り組み

- ・保護者会を実施
- ・アセスメントに基づくサポート計画を作成
- ・通児童生徒の状況に応じて、多様な行事を計画、実施。(スポーツ活動、調理活動、図書館訪問、社会見学 等)

→市教委の取り組み

- ・かがやきのパンフレットの作成、配布
- ・保護者会「つながローズ」を年 4 回実施。平均約 10 人参加。各回終了後の午後に個別相談
- ・山野町の川で外部講師による水辺の安全教室、川遊び体験
- ・校内フリースクール「きらりルーム」も含めたフリースクール合同スポーツ活動
- ・フリースクール(きらりルーム、かがやき)合同作品展示会「K PROJECT」を2～3 月に実施
- ・関係者会議で、「COCOLO プラン(文部科学省)」の内容を共有
- ・県教委教育支援センターとの連携(県教委のかがやきへの訪問、オンラインプログラム SCHOOL^S^の活用)

●感想その他

不登校児童生徒に限らず、日常の教育活動の中に個の状態に寄り添う姿勢や、教職員のやりがいにつながる取り組みを意識されていることに驚いた。説明を聞いていて、校内外フリースクールの取り組みの中で、日常の教育活動にフィードバックされる仕組みに取り組まれていることで、児童生徒の学ぶ意欲を引きだす働きかけにも役立っていることに再度驚かされた。

全ての児童生徒一人一人の状況に寄り添うことは、非常に大変なことだと受け止めるが、少なくとも教職員や関係施設職員の姿勢に「寄り添う」姿勢が見えることは子どもたちにとってとても安心できることだと考える。

丁寧な対応と授業を両立させるには教員の力量と何よりも人数が必要と思う。学校の教員の充足については質問し忘れたが、これまでの取り組みが発展できるように教員確保と各教員が発展できる研修には期待したい。また、各フリースクールのスタッフ確保でも苦慮されていると聞いた。対象を教育関係に限らず、教育系の研修は必要であるが福祉や医療経験者などにも広げると人材は見つかるのではないだろうか。

◆視察日：令和6年7月30日(火)

◆視察先：福井県坂井市

◆調査項目：学力向上の取組について

○説明：坂井市教育委員会、学校教育課

●坂井市について

・面積 209.67 km²・人口約 8.9 万人・出生者数約 577 人・死亡者数約 1075 人・世帯数約 3.2 万世帯・1 世帯当たり人員 2.77 人・年少人口比率 12.73%・生産人口比率 58.47%・老年人口比率 28.80%

●令和 6 年度 坂井市学力向上の取組

○坂井市の学校 小学校 19 校(4540 名) 中学校 5 校(2429 名)

○全国学力・学習状況調査テストの結果

・R5 年度 福井県の結果

小学校-全国 2 位

正答率(%)	国語	算数		総合
全国	67.2	62.5		129.7
県	72	66		137

中学校-全国 3 位

正答率(%)	国語	数学	英語	総合
全国	69.8	51.0	45.6	166.4
県	73	55	48	176

※特徴として点数分布で下位層の児童生徒が少ない

○質問調査(R5)

・毎日、同じくらいの時刻に起きていますか

	福井県	全国
小学校	92.1%	90.5%
中学校	93.2%	91.3%

・朝食を毎日食べていますか

	福井県	全国
小学校	95.6%	93.9%
中学校	93.1%	91.2%

○子育てに手厚い

・学校教育-県「引き出す」市「SOE」

・家庭・地域教育-「家庭での教育」「地域の見守り」

○福井県学力調査(SASA)第 72 次-12 月に実施

・小学校 5 年生 (国、算、社、理)

・中学校 2 年生 (国、数、社、理、英)

※児童生徒-自己評価表をもとに自己採点 動画解説による振り返り 自己分析

※教師-児童生徒の実態把握 誤答分析による指導の振り返り 授業改善(学力向上分析会)

○坂井市学力調査テスト-4 月(全国学長と同日実施)

- ・小学校 2～5 年生対象 (国語、算数)-東京書籍全国学力テスト→マイアセスにて結果確認
- ※児童-子どもカルテで結果の確認 個別の課題に応じた復習教材 個別最適な学び
- ※教師-経年平価を分析 誤答分析による指導の振り返り 授業改善(学力向上分析) 授業改善プランの提出

○教員の授業改善を図る

4 月 全国学長 市学力調査		12 月 SASA 県学力調査テスト		
●	●	●	●	➡
	夏期休業 学力向上分析会 授業改善プラン の提出		2 月 学力向上分析会 改善授業の共有	

○坂井市の教育基本目標

- ・豊かな心と生きる力を育み、未来を拓く都市づくり 人の心は、人を支え、人を育てる
SOE(Sakai Original Education)
SakAI には愛がある(伝えあい 学びあい 支えあい 教えあい)
- ・子ども同士の伝えあいから学びあいが生まれ、相手を思いやる支えあいがあれば、教えあいになります
- ・坂井市は学校だけでなく、地域や企業、行政も子どもたちに愛をもって関りながら教えあいが生まれる場所にしていきます

○SakAI 学推進プラン-将来の人口減少に備える

- ・ふるさとの魅力探求学習の推進-学校・地域・企業・行政が連携し、自分の住むまちや地域について考えるシビックプライド学習を実施
- ・ふるさと坂井体験学習事業の推進-ふるさとの自然・歴史・文化・産業に触れる活動や人たちとの交流を通し、地域の活動や伝統的な行事などへ積極的に参加します
- ・探求学習推進事業-探求学習に関する指導助言(総合的な学習の時間担当者への研修)
- ・関係企業との連絡調整
- ・探求学習アドバイザー(光成 章 氏の起用)-校内研修の実施 探求学習の進め方のアドバイス

○SakaICT 教育推進プラン

◎プログラミング教育の充実

小学校から中学校へと系統的なプログラミング教育を実施。レゴエディケーション SPIKE プライムを全中学校に導入し、実践的なプログラミングを体験を通して学ぶ

学校生活の中の身近なプログラミングの発見		まなびスタンプ プログラミング プログラミング的思考の習得		スクラッチ 算数や理科、総合における簡単なプログラミング		レゴ SPIKE プライム 技術・家庭科における高度なプログラミング実践
1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	中学校
ビギナー 基本的な使い方やルール、リスク回避に重点を置いた内容を学ぶ			スタンダード 情報モラル観点に加え、ICT や情報の活用方法を学ぶ			アドバンスド 情報社会へ参画していく視点で、ICT や情報のより良い活用方法を学ぶ

※下段は GIGA ワークブックさかい(学習コンテンツ、SNS、ノート等)の区分

・情報活用能力の育成

LINE みらい財団と連携し、情報活用能力の育成を図るための教材「GIGA ワークブックさかい」を作成。「情報モラル」と「情報活用」に焦点を当て、上手に情報や ICT を活用し、社会に働きかけるための情報活用についても学ぶ。

・まなびスタンプ プログラミング-パズル感覚でプログラミング的思考力を養成

- ① タイピング不要・低学年から使える-プログラミング言語でなく思考を養う
- ② 身近なメタファーで楽しく学べる-料理やおそうじをどうやって効率よく進めるか？を考えるうちにプログラミング的思考が身につく
- ③ 先生が教える必要なしのオール演習形式-子どもたちは出題される問題を解きながら学んでいくため、先生が準備や解説に手間を取られない

・中学校-レゴプログラミング教材-中学校 1 校につき 18 セット、合計 9 セット導入

→中学校技術家庭科・技術分野-計測・制御による問題解決学習

→生活や社会の中にある身近な技術を題材に、レゴを使ってプログラムを実践的に、体験を通して学ぶ

→2 人 1 台の配置、課題→思考→プログラミング→ロボットを動かす→観察→より良いやり方を志向と探求的な学びを実践

→SDGs など大きなテーマや身近な社会とのつながりまで幅広いテーマ設定が可能

○外国語教育推進プラン-小学校低学年での外国語に慣れ親しむ活動(AET 派遣 8 名)

→小学校から中学校へ系統的な外国語教育

・小学校 1～2 年生(年間数時間)-AET と連携し簡単な英語を使ったコミュニケーション活動(ゲーム等)

・小中学校外国語授業づくり研修

小学校-3年生以上の全学級参観および個別の指導・相談会

中学校-希望者を対象に授業力向上研修

AET 対象の研修会

新採用教員対象に授業アドバイスおよび授業参観を年2回

- ・小学校から中学校へ系統的な外国語学習

夏期休業中に外国語ワークショップ開催(地区毎)

中学校 ALT との実践英会話、小中接続、学力向上など

- ・国際交流事業(概要と目的)

→令和6年春から三国湊プロジェクトが始動され、外国からの訪問者が増えることが見込まれる。市民からは迎える側の心の準備や、これまで受入れをしてきた英国との国際交流についての不安や要望の声がある。中学生をはじめとした市民をターゲットとし、様々な異文化体験を提供し、国際的な人材育成と地域の国際化推進を目的とする。

- ・令和5年度英語教育実施状況調査-中学校:英検3級レベル全国2位(福井県)

○課題

- ・知識伝達型授業からの転換-教員側に不安

- ・若手教員の育成

- ・教員の多忙解消と研修の両立

- ・成果の見えにくい教育(被認知能力の向上)の推進-主体的学びの評価

●感想その他

学力向上の取組が全国学力調査だけではなく全般的に自主的に学ぶ姿勢や思考力を伸ばすことに焦点を当て、低学年から馴染み、系統的に取り組まれていくことに驚きと感動を覚えた。事例として説明されたプログラミング思考や英語教育などは日常的な訓練である程度のレベルになるとも言われているため、早くから取り組むことは有効な面もある。一方で思考できるレベルの母国語が大事でもあるため、ついてこれない児童生徒のフォローが大事であると考えている。

説明含めて1時間という短時間であったため、質問できなかったことも多いが、課題にも出されているように教員の多忙さがとても気になる。福井県の教員充足率については質問できなかったが、同じことを熊本で同様に実践するには教員不足は否めないと考える。福井県や坂井市が実施するテストが日常的な学力向上(一人一人の弱点克服)につながることは理解できた。熊本県の現場教員から聞く話では全国学力調査に向けた対策授業がカリキュラムを圧迫すると聞いており、八代市では対策授業は行っていないとも市教委からは聞いている。一方で学力調査での順位はそれほど高くない。教員の多忙さとの両立が継続できるかどうかの分かれ目になると思えた。

◆視察日：令和6年7月31日(水)

◆視察先：東京都台東区

◆調査項目：地域包括支援センターの運営について

○説明：台東区福祉部高齢福祉課

●台東区について

昭和22年 下谷区と浅草区の合併により誕生

令和6年1月1日現在-人口212,388人(うち外国人18,485人:9%)世帯数133,471世帯(うち外国人のみは12,959世帯、混合世帯は1,983世帯)

・面積10.11km²・人口約20.3万人・出生者数約1570人・死亡者数約2097人・世帯数約12.4万世帯・1世帯当たり人員1.64人・年少人口比率8.90%・生産人口比率68.71%・老年人口比率22.39%(八代市議会事務局資料より)

○高齢者人口の推移と推計

・高齢者人口は令和3年以降は減少傾向。高齢化率も減少傾向。令和22年までに増加に転じ、高齢化率は令和元年度と同水準に上昇する見込み(令和5年21.5%→令和22年23.0%)

○前期・後期高齢者人口の推移と推計

・前期高齢者人口(64歳~74歳)は減少傾向。後期高齢者人口(75歳以上)は増加傾向。後期高齢者が上回っている状態

・後期高齢者は令和8年から減少に転じ、令和22年までには前期高齢者が上回る見込み(前期-令和5年44.4%→令和22年53.3% 後期-令和5年55.6%→46.7%)

○地域包括支援センター(7つの小圏域)

・センター間の総合調整、複合課題や困難な相談への対応、地域ケア会議等の後方支援を行う[^]機能強化型センター[^]を高齡福祉課総合相談・給付担当が担う。(担当圏域なし。実際は[^]基幹型センター[^])

・生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーター)は、台東区社会福祉協議会に委託、地域包括支援センターに対しては[^]事業への協力[^]を依頼。

○課題

・地域包括支援センターの認知度不足→高齢者実態調査で「知らない」が32.0%

※65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない区民(n=1,254)

・解決に向けた取り組み

→見守り協定締結の信用金庫の区内12支店・出張所のデジタルサイネージで周知

→地域のコミュニティバス車内広告

●台東区地域ケア会議

1.地域ケア推進会議-A台東区地域ケア全体会議

2.地域課題検討会議-B台東区チームミーティング C台東区地域ケア包括合同会議

3.個別課題検討会議-D自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議(〇〇さんのこれから
作戦会議-個別ケースの検討) E地域ケア個別会議(困難ケース等の検討) F地域ケアネットワーク会議(見守りを軸に)

○自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議(〇〇さんのこれから作戦会議)

・目的-高齢者が、尊厳を保持して、自分らしい生活を主体的に営むことができるよう、多職種が連携し自立支援、介護予防、要介護状態等の軽減を目的に行う会議(区主催)

・対象者-主にサービス対象者、要支援者を想定(要介護認定を受け居ていない方も対象)

・参加者-本人(参加しないこともある)、事例提供者、司会者(主任介護支援専門員)、助言者(理学療法士、作業療法士、管理栄養士、生活コーディネーター)

※年に1回、司会者・助言者・事例提供者・地域包括支援センター職員で、振り返りや次年度に向けた話し合い等を行う「連絡会」を実施

→高齢者のQOL(生活の質)の向上とケアマネジメントの質の向上を図る

→個別事例の課題分析や支援の積み重ねを通じ、地域に共通する課題や有効な支援策を明らかにし、課題の発生防止や重度化防止を推進する

○「〇〇さんのこれから作戦会議の目的」

①自立支援・介護予防の観点から本人が多職種と一緒に「これから」の自分らしい生活を考え、高齢者の生活の質の向上を目指す→本人のモチベーションの向上

②不足する社会資源や地域課題を発見し、台東区の「これから」を考える

③ケアマネジメントの質の向上

○本人参加・不参加のメリットとデメリット

・不参加 メリット-事例提供者の実践力を高めることに主眼をおいた提案ができる。本人には聞かれない内容について検討できる。比較的短時間で検討できる

デメリット-検討に必要な情報が収集できていない場合には、仮定による検討にとどまり、実際に活用できる具体的な方法を検討できない。専門職による助言が一般的になりがち。

・参加 メリット-本人と対話できることで、状態や意向等を確認しながら具体的な方法を提案できる。意思決定支援ができる。本人の状態確認や活動意欲を高める。参加者の議論が一般論になることがない。参加者も介護予防に関する理科を深められる。

デメリット-本人の物理的、精神的負担。提案等のやり方によっては、活動意欲を低下させる危険性もある。本人の興味のあることに偏った情報提供やけんとうになってしまう可能性がある。時間がかかる。

→尊厳の保持≡自己決定の尊重≡指導しない≡否定しない≡強要しない

●介護予防・生活支援サービス事業

○通所型サービス-(入浴あり)

○通所型サービス A-緩和基準(入浴なし)基本報酬は10%程度減

○通所型サービス C-短期集中予防サービス

①複合型プログラム(水中運動教室) ②転倒予防教室

●介護予防ケアマネジメント

令和4年-包括4,890件61.9% 居宅-3,016件38.1%

令和5年-包括4,838件61.7% 居宅-3,008件38.3%

●総合事業サービス利用者の主観的健康観(運動・移動、日常生活、社会参加等、健康管理)

令和 4 年全体評価-改善 42 人7.7% 維持 387 人71.3% 悪化 110 人20.3%

令和 5 年全体評価-改善 51 人9.4% 維持 403 人74.2% 悪化 85 人15.7%

●一般予防事業

○介護予防普及事業

・介護予防後援会(年 1 回) ・「今すぐ実践！シニアガイド(年 1 回)」 ・介護予防啓発活動氏の作成(年 2 回)「ココロとカラダの元気情報誌ココカラ」 ・介護予防啓発 DVD 配布 ・他課イベントでの啓発

○地域介護予防活動支援事業

・ふれあい介護予防教室(区内 7 会場) ・高齢者の健康づくり教室 ・地域からの依頼による高齢者健康教室 ・健康カラオケ教室 ・フレイルチェック(簡単な生活習慣チェック、体力測定等。定期的にチェックすることで健康状態や生活の変化などを視覚的に確認)

○一般介護予防事業評価事業

○『通いの場』-楽しみながら介護予防-対象自主活動グループに補助

1. 活動に関する相談・アドバイス 2. グループを宣伝するご協力 3. 新規グループ立ち上げの協力

・ころばぬ先の健康体操サポーター ・フレイルサポーター

●介護予防・日常生活支援総合事業の課題

○「通所型サービス C」利用者数および事業対象者数の伸び悩み

→対象者の抽出方法や事業者の見直し

○一般介護予防事業-教室ごとの集客率の差の改善

→申し込み多数で定員を超える教室-定員数の拡大

→申し込みが少ない教室-実施会場や内容の見直し

●認知症総合支援事業-認知症地域支援推進員

○認知症ケアパスの発行-認知症の方とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすために支援やサービスの内容を案内。認知症の普及啓発や認知症サポーター養成講座の際に活用。

○認知症カフェ-認知症の方やその家族、認知症に関心のある方であれば誰でも参加でき、医療・介護の専門家や同じ立場の方と認知症について気軽に話ができる場として、医療機関と連携して開催。

○認知症初期集中支援事業-「認知症初期集中支援チーム」の一員として医師と連携し認知症の早期発見・早期台頭に向けた取り組み。

※認知症初期集中支援チーム-複数の専門職(保健師・看護師、社会福祉士、主任ケアマネジャー)が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行うチーム

●認知症総合支援支援事業の課題

○認知症初期集中支援事業の件数の伸び悩み

→提出する書式や運用方法の見直し

○学生に向けた認知症サポーター養成講座の開催

→区内の小中学校や高校向けに講座の実施

●感想その他

たいへん多彩な支援活動を展開されていることに驚きと同時に、その創意工夫に敬意を覚えた。

認知症の早期発見、早期介入はその後の本人のみならず家族の負担軽減や受入れに大きく影響すると認識している。認知症ケアへの関りがもっと一般的になることで地域で受け入れるキャパ拡大にもつながるのではないだろうか。また、本人が入った形での支援会議は進行が難しいケースが多いと考えるが、本人や家族にとって望ましい方法につながることを多いと考える。頑張りたい。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 橋本 隆一 】

◆視察日：令和 6年 7月 29日（ 月 ）

◆視察先：広島県福山市

◆調査項目：不登校の子供たちへの支援

（1）福山市における不登校の現状

令和4年度における福山市の不登校の状況として、小学校児童が429人、中学校生徒が722人
合計1151人であり過去最高であった。新型コロナウイルスによる休業や個別の事情によるものと
考えられるとのことであった。八代市においても同様の状況であると感じられた。

（2）不登校児童生徒への支援

広島県教育委員会においても県下の不登校支援について重要なことであるとの認識から県と連携
して本市においても支援の取り組みがなされているとのこと。

各学校においては、不登校支援員会での情報の共有をはかり、教職員やスクールカウンセラー
による面談、オンラインを活用した学習支援、ソーシャルワーカーによる福祉関係機関との連携など
に取り組んでいるとのこと。

不登校児童生徒の状況に応じた、「多様な学びができる場」として市内6中学校、2小学校に校内
フリースクール「きらりルーム」を設置し支援にあたっているとのことである。

また、教育委員会内に不登校支援チームを設置し学校や関係機関等で相談・指導を受けていない児童
いないようにするための取り組みがなされているとのことである。

（3）フリースクール「かがやき」の取組

個の状況に応じて、通室日や時間、学習や活動の内容・方法等を自分で決め、安心して自分らしく
過ごし学べる場として設置されており、学校復帰を前提としない、多様な学びの一つとして、児童生徒
社会的自立を目指しているとのこと。市内を中央・東部・西部の3つの地域にわけフリースクール「かが
やき」を設置しているとのこと。八代市の「くまがわ教室」との類似点と違いを感じた。

（4）支援による成果・効果

利用する児童生徒は年々増加している。個の状況に応じた対応を基本に取り組んできており、不登校
児童生徒への支援として大きな役割を担っているとのことである。

（5）今後の課題

個の状況に応じた教育支援に対して今後も検討を重ねながら関係機関との連携や協同を図りながら
取組とのことである。今回の視察研修において八代市において参考となる取組であると思われた。

関係部局におかれては他市の取組も参考に不登校児童生徒への支援の取組を図って頂きたい。

文教福祉委員会 視察所見

議員名【 橋本 隆一 】

◆視察日 : 令和 6年 7月 30日 (火)

◆視察先 : 福井県坂井市

◆調査項目 : 学力向上の取り組みについて

(1) 取組の概要

福井県においては県あげて児童生徒の学力向上にむけての取組に力を注いできているとのことであり、坂井市においても県と連携し学力向上にむけた取組がなされてきており毎年の全国学力調査においては上位の成績を納めているとのことである。特に教職員が働きやすい環境の整備を図ることにより、児童生徒への指導や支援の充実が図られるとのことの方針から 県教育委員の方針である①教職員の勤務時間管理 ②学校支援員の配置 ③遠隔授業・研修のシステム全校配置 ④部活動指導員・講師の配置 ⑤統合型校務支援システムの整備・導入 ⑥部活動休養日の設定・部活動指導体制の見直し これらの方針に基づき坂井市においても学力向上にむけた取組を推進してきたとのことである。

県との連携が強くなされてとの取組であり熊本県においても見習うべきことであると強く感じた。

(2) 取組の内容

上記の県の方針に基づき、学校運営支援員、部活動指導員の配置を行うとともに、市内の各学校においても教職員の勤務時間管理、一斉退庁日の設定・部活動指導体制の見直しに取り組んできたとのこと。また、夏休み期間中に3日間の学校閉庁日を設け、教員の多忙化解消に取り組んできたとのこと。県独自の学力調査を行っているとのことであり、結果に対しての個別の振り返りを行い苦手克服につなげているとのことである。また、PTAとの連絡連携を重視してきており地域や家庭との協力体制が構築されてきており家庭での学習効果も上がってきているとのこと。

(3) 取組の成果・効果

県独自の学力調査の効果もあり個別の振り返りがなされることにより基礎学力の向上や思考する力の向上につながってきているとのこと。教職員においても授業の改善・向上がなされてきており全国学力調査においては例年上位の成績を納めてきているとのこと。

坂井市における学力向上の取組についての視察研修において、強く感じたのが県との連携・協同教職員の働き方改革への取組や地域や家庭との連携・信頼関係が構築されてきている状況や個別支援の取組が手厚くなされてきていることに学ぶべきことが多くあることを痛感した。本市においても一朝一夕にはいかないと思われるがこういった他の自治体を参考に計画的に学力向上に向けた取組がなされていく様に要望する。

文教福祉委員会 視察所見

議員名 【 橋本 隆一 】

◆視察日 : 令和 6年 7月 31日(水)

◆視察先 : 東京都台東区

◆調査項目 : 地域包括支援センターの運営について

(1) 地域包括支援センターの概要

平成18年に在宅介護支援センターの指定管理事業者に地域包括支援センターの業務を委託し
現在は7つの圏域において運営されている。

センター間の調整、複合課題や困難相談への対応、地域ケア会議等の後方支援を行う機能強化
センター(基幹型センター)を高齢者福祉課が担っている。

(2) 地域包括支援センターの取組内容

地域における高齢者やその家族への支援を行っているとのこと。

主な業務内容として①高齢者の日常生活の支援や介護に関する様々な相談 ②心身の状態
に合わせた適切なサービスを継続的に提供できるよう支援 ③介護予防に関する相談や介護
予防ケアプランの作成 ④高齢者の権利を守るための支援(虐待の防止・権利擁護事業等)
⑤介護保険の相談や新規申請 ⑥紙おむつ、日常生活用具の、特別養護老人ホーム等の申請
受付 これらの内容は全国的にほぼ同様の取組がなされているとの事。

また、地域ケア会議の開催や認知症サポーターの養成、一般介護予防事業に取り組んでいるとの事。

(3) 地域包括支援センターの運営

市内7つの圏域において指定を受けた包括支援センターが運営を行っており、上記の通り基幹型
センターとしての役割を市の高齢者福祉課に設置された機能強化センターが担っているとのこと。

(4) 今後の課題

地域包括支援センターの認知度不足があるとのことである。高齢者実態調査において地域包括
支援センターを「知らない」という回答が32.0パーセントあったとのこと。これは八代においても
同様のことであると思われる。特にサービスを受けていない高齢者や家族においては他人事とし
とらえている面が多くあり、実際に支援を受ける状況になった際に途方にくれる人や家族が多い
様に見受けられる。

また、八代市と同様に認知症の方やその家族への相談や支援も課題としてあるとのこと。独居
生活の高齢者も増えてきているとのことである。八代市においても高齢者等の支援を要する方や
その家族への支援について、地域における住民連携支援のシステム構築にむけたきめの細かい
寄り添い型支援のさらなる向上を強く感じた研修であった。

★福山市政
あらまし説明

(W3X87777) 文教福祉委員会 行政視察所見

0113公園 1000年10月1日

市民・行政が一歩となった取組

委員名【 土田 〇 黒 】

◆視察日：令和6年7月29日（月）

◆視察先：広島県福山市

◆調査項目：不登校の子供たちへの支援について

＜多様な学びの場＞不登校支援

★今川事務局長あつたの「世界会議」

りいり事紀 ④ 域泊の取組
R2年7月豪雨災害

(1) 福山市における不登校の現状 (11)⇒69校 (中)⇒30校
(23.296) (11.377)

令和5年度 小学校 641名 中学校 919名と年々増加傾向

である。不登校のうち90日以上欠席の児童・生徒数

令和5年度 小学校 275名 中学校 538名

地域・学校内外の専門機関と相談を受けたい小学生^(R5) 150名 中学生^(R5) 291名

(2) 不登校児童・生徒への支援

① 校内「フリースクール」や「サリルム」の設置。不登校の子と共通の

居場所づくりだけでなく、地域との連携を認め合える「学びの場」

を共有する事を目的とし「サリルム」が設置された。

② 不登校支援チーム（教育委員会内）の設置

(3) フリースクール “かかやき” 入取組

④ 個々の状況に応じて、通室日の時間、学習や活動の内容を

自分で決め、安心に自分らしく過ごす事を支援。学校復帰

を目的とせず、多様な学びの場のひとつとする。

この取組で、将来的に社会的自立を目指している

③活動内容について

・教材を拝見し、個別で学習する

・オンラインで学校の授業に参加する

・スポーツを等閑で行う。

・友だちや職員と話をしたり、ゲームを行っている。

④取り組み

※各教科や単元の取り組み → 保護者会、サポート計画の作成等

※市教委委員取組 → ICTの作成、相談、支援

(4) 支援による成果・効果

①7月〜9月“加配”の利用者は年々増加傾向にある

11月1日の興味や関心から学習に向き合う事が増えてきている

②多岐の悩みや不安に、皆んなの意見が聞ける。お互いの

悩みや不安を共有する事で、共感し合える。

(5) 今後の課題

①不登校の児童生徒が増加傾向である

②児童生徒一人ひとりに対して個に応じたきめ細かな支援

による学習の見直し、見直しに基づき計画の修正を実施する

これからの子どもたちの確保が課題である

④ 教育長あいつ

先ん時代を見据えての
教育を進めている!!

文教福祉委員会 行政視察所見

「誰一人取り残さない!!」

委員名【北口 晃】

◆視察日：令和6年7月30日（火）

議をいさつ

◆視察先：福井県坂井市

H18全4町合併、坂井市（11）の地形未所

◆調査項目：学力向上の取組について

POE → 教育をアピル事が重要である。

・ 土曜補習
・ 越前加二

(1) 取組の概要

全国2位トップクラスである

① 小学校19校 (4,540名) 中学校5校 (2,429名)

R5年 小学校 全国2位、中学校全国3位

② 全国学力・学習状況調査

R6年

「

「

「

③ 下位層が非常に少ない!!

(2) 取組の内容①

★ 学校教育

果市

→ 一帯とり

→ 独自の学習調査 (SASA) を22校
自己評価表 (解説) (半期ごと)

★ 家庭・地域教育

① 家庭で教育が熱心である

② 地域で受け取り

見子

(3) 取組の内容②

★ 小学校

★ 東京書籍全国学力テスト

★ 誤答分析が重要

2年～5年 坂井市独自の調査 (テスト)

振り返り → 授業改善

(4月
全国・市学力)

(夏期
学力分析)

(12月
県学力テスト)

＜マイアセス＞ 結果確認

2月

(学力分析向上)

(4) 取組の内容③

① 探究学習の必要

② 教職員の中心ではない

子ども同士が学びあっている。教えあっている。

③ 将来的な人口の減少が課題である (人口減少)

④ 教育推進のため、ICT教育 (ICT)

⑤ 小学校1年生から中学生までのプログラミングを全20人

にわかりやすい形で知らせる。

(5) 取組の内容④

GIGAワークブックの活用で、ネット社会の情報活用と
対応が出来る活用スキル向上とネットエール、メール等

ICTの充実⇒113校がIT活用能力を向上させている

(6) 外国語教育⇒AET派遣事業

↳ 外国語ワークショップの開催

(7) 国際交流事業⇒英国青少年招へい⇒英国派遣事業

中学校：栄検3級レベル全国3位

(8) 課題と対策

・主体的な学びの場の確立

・若手教員のスキルアップ

・成果の見える化^{or}教育である。数値では表せない!

・非認知能力の向上に努めるための学びの

スキルを上げる事が課題である

伊藤事務局長

・海外からの観光客が多い

文教福祉委員会 行政視察所見

南部 正司

委員名【 正司 見 】

◆視察日：令和6年7月31日（水）

◆視察先：東京都台東区

◆調査項目：地域包括支援センターの運営について

中村

正司 田中 福島

1. 支援センターの概要

S22年^{4月}下谷区・浅草区⇒台東区H30年より20人 現在212人 増加傾向

高齢者 高齢化率も増加傾向 増加傾向に反し若者成住率も減少傾向

7ヶ所に包括支援センターを設けている。担当区域はなし

面積は10.11km²である。外国人は18,000人と10%の割合を

占めている。高齢者の増加

2. 支援センターの内容

① 地域ケア会議 チーム・チーム 合同会議

↳ 個別課題から地域課題への転換

② 地域個別会議 「100歳以上の高齢者から作戦会議」

※ 高齢者が尊厳を保持し、自分らしい生活を

主体的に営むことを目指す様、多様な職業の

方と連携し、自立支援、介護予防、現状の軽減を

本来的な目的とする事を目的としている

3. 支援センターの課題

① 認知不足である

② 見守りの解決に向けた取り組み

★ 他人の尊厳に重点を置き 自己決定を主に行い

＜指導したい 否定したい 強要したい＞共に生ずる

共に学ぶを共通の認識として活動をしていく

③ サポートの育成と募集について、今後も増やしていきたい

★ ため

④ 11月まで 実践!! 「3=Pガイド」は、1人1人でも利用できるように

カレンダーを含め 健康づくり情報は、よい!!

⑤ 他人の生活と毎日の関係の数値で自己評価

ができてきたように見える

⑥ 区民ポータルサイト 高令者とのユニバーサルを図っていく

↓ サポート43%

参加者の半数 「3はめきの健康本報サポート」